

平成27年度
正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	少年非行防止・健全育成事業	少年警察ボランティア研修事業	少年警察ボランティア顕彰事業	共通		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益				1,261,116		1,261,116
特定資産運用益					1,194	1,194
受取会費						
正会員受取会費				10,170,000	10,170,000	20,340,000
賛助会員受取会費				4,600,000	4,600,000	9,200,000
事業収入						0
健全育成資料作成収益	1,636,575				1,636,575	1,636,575
機関紙発行収益	6,403,360				6,403,360	6,403,360
バッジ斡旋収益	182,314				182,314	182,314
受取寄付金						0
助成金収入	9,380,840				9,380,840	9,380,840
寄付金収入				2,000,000	2,000,000	2,000,000
雑収益						0
受取利息等					0	5,149
保険料事務収入					0	447,377
その他	340,480	28,970			369,450	70,000
経常収益計	17,943,569	28,970	0	18,031,116	36,003,655	15,293,720
(2) 経常費用						
①事業費						
役員報酬	1,271,609	594,169	181,902		2,047,680	2,047,680
給与手当	5,549,053	2,355,332	748,301		8,652,686	8,652,686
福利厚生費	783,668	337,269	106,864		1,227,801	1,227,801
会議費	232,218	0			232,218	232,218
会場費	646,684	221,594	310,215		1,178,493	1,178,493
旅費交通費	20,060	247,980			268,040	268,040
通信運搬費	1,559,181	51,978	21,740		1,632,899	1,632,899
消耗什器備品費					0	0
消耗品費	102,158	43,966	16,461		162,585	162,585
印刷製本費	7,255,880	341,280	184,680		7,781,840	7,781,840
光熱水料費	92,675	39,885	12,638		145,198	145,198
賃借費	1,120,908	482,410	248,791		1,852,109	1,852,109
諸謝金	898,000	110,000	100,000		1,108,000	1,108,000
表彰用品費			1,376,520		1,376,520	1,376,520
コンピューター関係費	77,760				77,760	77,760
公租公課	36,700				36,700	36,700
支払助成金	4,905,909	682,948			5,588,857	5,588,857
委託費	2,032,387	60,000	85,919		2,178,306	2,178,306
諸費	249,500	186,230	26,359		462,089	462,089
事業費計	26,834,350	5,755,041	3,420,390	0	36,009,781	0

(次葉へ)

(前業より)

科 目	公益目的事業会計				小計	法人会計	合計
	少年非行防止 ・健全育成事業	少年警察ボランティア 研修事業	少年警察ボランティア 顕彰事業費	共通			
②管理費							
役員報酬					0	1,365,120	1,365,120
給与手当					0	5,877,434	5,877,434
退職給付費用					0	1,590,000	1,590,000
福利厚生費					0	831,231	831,231
会議費					0	1,388,445	1,388,445
会場費					0	241,872	241,872
旅費交通費					0	104,700	104,700
通信運搬費					0	509,116	509,116
減価償却費					0	5,619	5,619
消耗什器備品費					0	0	0
消耗品費					0	105,827	105,827
印刷製本費					0	754,384	754,384
光熱水料費					0	98,300	98,300
賃貸料					0	1,254,187	1,254,187
諸謝金					0	0	0
公租公課					0	73,050	73,050
諸費					0	1,094,435	1,094,435
管理費計	0	0	0	0	0	15,293,720	15,293,720
経常費用計	26,834,350	5,755,041	3,420,390	0	36,009,781	15,293,720	51,303,501
評価損益等調整前当期 経常増減額	△ 8,890,781	△ 5,726,071	△ 3,420,390	18,031,116	△ 6,126	0	△ 6,126
評価損益等計	0				0	0	0
当期経常増減額	△ 8,890,781	△ 5,726,071	△ 3,420,390	18,031,116	△ 6,126	0	△ 6,126
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減 額	△ 8,890,781	△ 5,726,071	△ 3,420,390	18,031,116	△ 6,126	0	△ 6,126
一般正味財産期首残高					131,773,640	11,919,700	143,693,340
一般正味財産期末残高					131,767,514	11,919,700	143,687,214
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減 額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	131,767,514	11,919,700	143,687,214

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,708,500	0	0	12,708,500
有価証券	109,291,500	0	0	109,291,500
小 計	122,000,000	0	0	122,000,000
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	6,647,000	1,590,000	0	8,237,000
小 計	6,647,000	1,590,000	0	8,237,000
合 計	128,647,000	1,590,000	0	130,237,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	12,708,500	—	(12,708,500)	—
投資有価証券	109,291,500	—	(109,291,500)	—
小計	122,000,000	—	(122,000,000)	—
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	8,237,000	—	—	(8,237,000)
小計	8,237,000	—	—	(8,237,000)
合計	130,237,000	—	(122,000,000)	(8,237,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	561,918	561,918	0
合 計	561,918	561,918	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回利付国債(20年)	59,841,000	67,548,350	7,707,350
第62回利付国債(20年)	49,450,500	53,540,500	4,090,000
合 計	109,291,500	121,088,850	11,797,350

6. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載をしている。

2 引当金の明細

(単位 : 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,647,000	1,590,000	0	0	8,237,000